

「人生100年時代」に向けて



SMBC日興証券株式会社
代表取締役会長
久保 哲也 氏

個人の自助努力による資産形成の促進を

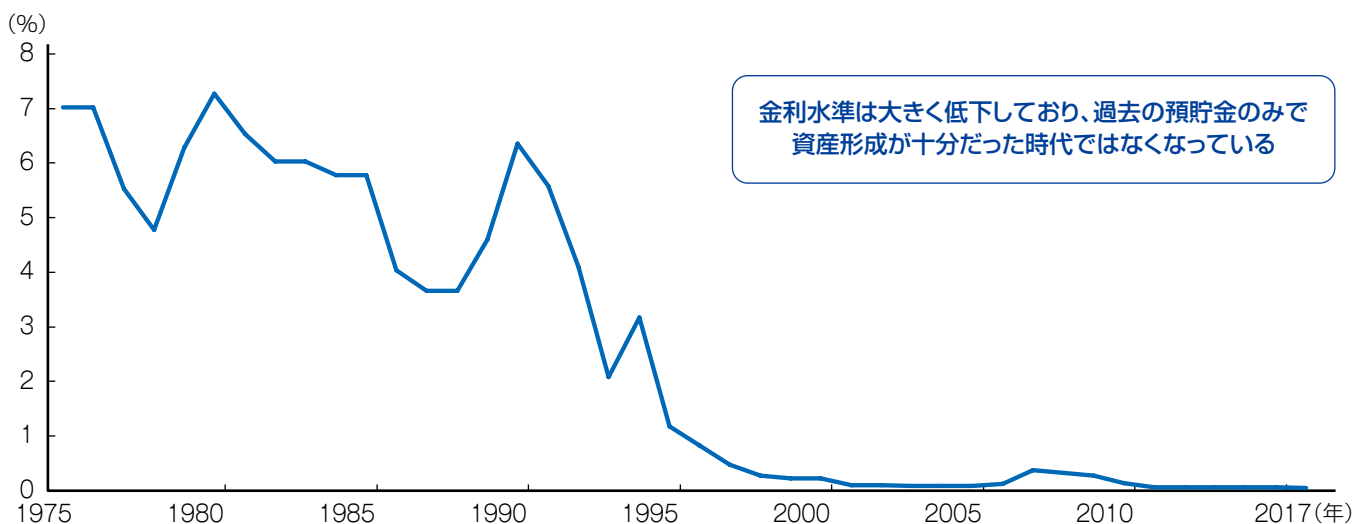
講演タイトルに「人生100年時代」とありますが、実は、当社も2018年の今年、創業100周年を迎えました。100年の間には社会環境が大きく変わります。今から40年以上前の1975年頃は金利が高かったので、郵便局の定額貯金に10年間お金を預けておけば資産はほぼ2倍になりました。しかし、現在は低金利なので10年経っても元本はほとんど増えません(図表1)。

日本ではバブル崩壊以降、株価の長期上昇を経験

できていないこともあり、運用で資産形成することへの信頼感が乏しいと言えるでしょう。最近5年間はアベノミクスで株価が相当上昇したにもかかわらず、日本の個人金融資産における現預金の保有率は依然50%以上と、ほとんど金利が付かない預金に多額の資産を置いたままの状況が続いています。

しかし、これからの人生100年時代には、「60歳まで働き、以降は退職金と年金で生きていく」という今までの平均的な人生モデルでは厳しくなってきます。まして、我が国の財政状況や人口動態の変化を鑑みれば、社会保障制度および年金制度のあり方の見直しも進め

【図表1】定額貯金(10年)の金利推移(1975年~2017年)

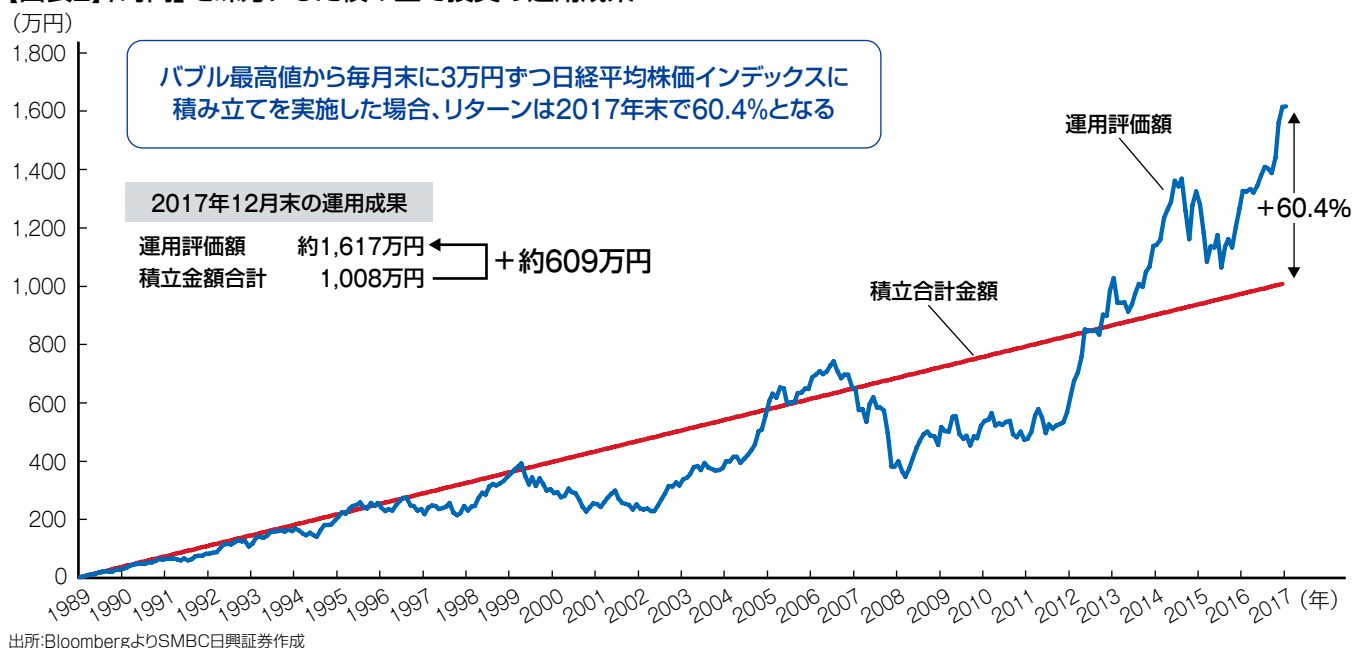


100万円を複利運用した場合

年率7%(1975年)			年率0.01%(2017年)		
1年後	...	10年後	1年後	...	10年後
107.12万円	...	約199万円	100.01万円	...	約100.1万円

出所：総務省統計局「定額貯金金利、各金融機関HPよりSMBC日興証券作成

【図表2】「時間」を味方にした積み立て投資の運用成果



ていかなければなりません。1990年と2017年を比べると年金支給額は11兆円以上も増えています。個人の自助努力による資産形成の促進は、日本全体にとって大変重要な課題です。

資産形成の観点では「時間」が強みになります。例えば日経平均株価は、バブルの最高値である1989年大納会の3万8,915円から比べれば、2017年末時点ではまだ41.5%下回っています。対して、日経平均株価のインデックスにバブルの最高値のときから積み立て投資をしていたと仮定すると、2017年末時点のリターンは投資元本を60.4%も上回っています(図表2)。同じ時期に定期預金で積み立てを続けたケースでは4.6%のリターンしかありませんでした。

これはドルコスト平均法という時間分散による投資手法の成果です。一定金額を投資し続けていると、株価が下がったときは購入数が多くなり、全体としてならせば平均購入単価を抑えて効率的に収益を確保できます。最近では、個人型確定拠出年金(iDeCo)や少額投資非課税制度(NISA)など積み立て投資を後押しする税制優遇制度が創設されています。積み立て投資に関する個人の成功体験が積み上がることで、自助努力による資産形成が進んでいくのではないのでしょうか。

さらに、今後の人生100年時代には「高齢者の資産管理」も焦点になるとみえています。海外では、高齢者

の認知能力の低下につけこんで不要な商品売買を勧める行為がElder Financial Abuseとして問題視されています。高齢の方が資産を多く持つ日本では、証券業界で特別な取引ルールを策定するなど高齢者との適切な取引を行える仕組みづくりを進めてきました。私たちは、業界を挙げて「お客様本位の業務運営の確立」に取り組んでいます。証券業界は高齢の方に対して、よりわかりやすい説明やコンサルティングを実践していくことが課題と捉えています。

加えて、高齢者にとっては孤独が大変重要な問題です。中でも日本の高齢者は日常生活で他者との会話頻度が非常に少ないとのデータもあります。この高齢者の孤独化に対しては英国で「ミニスター・フォー・ロンリネス」と呼ばれる孤独担当大臣が設置されるなど、世界的に注目が高まっています。私たち金融機関が高齢の方の資産管理に積極的に取り組むことは、高齢者自身の資産寿命を延ばすとともに、社会的なつながりを失う孤独化問題に対する処方箋の一つにもなり得ると考えます。

日本は新しいアイデアを積極的に取り入れ、実行に移す力が弱いと言われます。私たちは、若年層や現役層には自助努力による長期の資産形成をお勧めする一方、高齢層にはジェロントロジーの知見を生かした細やかなサービスを提供していきたいと思えます。

重要事項

当資料は、2018年4月に開催された「ジャパン・リタイアメント・ラウンドテーブル」において行われたディスカッションの内容をもとに、情報提供を目的として作成されたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。当資料に掲載する内容は、当該ディスカッションに参加された方々の個人的な見解を含み、予告なしに変更することがあります。また、ブラックロック・グループの見解、あるいは、ブラックロック・グループが設定・運用するファンド等における投資判断・運用と一致するものではありません。

当資料中において、個別銘柄に言及する場合がありますが、これは当該銘柄の推奨等をするものではありません。

当資料の情報は、信頼できると判断した資料・データ等により作成されていますが、その正確性および完全性について当社が保証するものではありません。また、当資料中の各種情報は過去のもの、または見通しであり、今後の運用成果等を保証するものではなく、当資料を利用したことによって生じた損失等について、当社はその責任を負うものではありません。さらに、当資料に記載された市況や見通しは、特に断りのない限り当資料作成日現在のものであり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。

弊社の投資運用業者としてご提供可能な運用戦略等の提供を受けられる場合は、原則として、(1)弊社との投資一任契約の締結、または、(2)弊社が設定・運用を行う投資信託の購入により行われることとなります。ただし、必ずしも、全ての戦略について、投資一任契約および投資信託により提供を行っているわけではありませんので、ご承知おきください。弊社が投資一任契約または投資信託によりご提供する戦略は、全て、投資元本が保証されておりません。

弊社がご提供する戦略毎のリスク、コストについては、投資対象とする金融商品等がそれぞれの戦略によって異なりますので、一律に表示することができません。従いまして実際に弊社戦略の提供を受けられる場合には、それぞれの提供形態に沿ってお客様に交付されます契約締結前交付書面、目論見書、投資信託約款及び商品説明書等をよくお読みいただき、その内容をご確認下さい。

投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。したがって、投資信託は元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料について

当社が運用する公募投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■ 直接ご負担いただく費用

お申込み手数料：上限4.32% (税抜 4.0%)

解約手数料：ありません。

信託財産留保額：ファンドによっては、信託財産留保額がかかる場合もあります。

投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面の内容をご確認ください。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬：上限2.56824% (税抜 2.378%程度)

■ その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※リスク及び手数料の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。

ブラックロックは、グローバルに資産運用、リスク・マネジメント、アドバイザー・サービスを提供している世界有数の資産運用会社です。2018年3月31日現在、運用資産残高はグループ全体で総額6.32兆米ドル(約672兆円)にのぼり、そのうちおよそ3分の2が年金関連の資産です。ブラックロックでは、お客様のニーズに応じて、アクティブ、エンハンスト、インデックス等の戦略を駆使して市場や資産クラスを跨いだ様々な運用サービス及び商品をご提供しています。そうした運用サービスや商品は、投資一任口座、ミューチュアル・ファンド、iShares®ETF(上場投資信託)等、多様なスキームで運営されます。また、ブラックロックは、ブラックロック・ソリューションズ®を通じて、リスク・マネジメント、アドバイザー・サービス、全社的資産運用プラットフォーム提供サービスを機関投資家にご提供しています。ブラックロックは、北米、南米、欧州、アジア、オーストラリア、中東、アフリカ等、世界30カ国以上の拠点と従業員約13,000名で事業を展開しています。

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第375号

加入協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ホームページ <http://www.blackrock.com/jp/>

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

BLACKROCK®